

○ ITを利用する企業(ユーザー企業)における情報セキュリティ人材不足を解消するために、IT人材の国家試験である情報処理技術者試験に組織のセキュリティポリシーの策定等に必要となる知識を問う試験区分「情報セキュリティマネジメント試験」を創設。(本年夏から検討着手。平成28年度(2016)からの開始を目指す。)

## <背景>

- スマートフォンなどの携帯型デバイスの急速な普及、クラウドの利用などにより、社内外のシステムや機器が相互に接続。
- あらゆるものがインターネットに接続される時代の到来→サイバー攻撃の手法の複雑・巧妙化等もあり、製造業や重要インフラ企業等も含めたあらゆる企業が外部脅威を意識した商品・サービスの設計、業務計画が必須に。



## <情報セキュリティ人材の不足>

- 我が国において、情報セキュリティ人材は約8万人不足しており、現状、情報セキュリティに従事する技術者約26万人についても、うち約16万人が能力不足。(IPA試算)

## <課題>

- ITを提供する企業だけではなく、ITを利用する企業(ユーザー企業)においても情報セキュリティに関して、主体的な対応が必要。
- モバイルの普及等により、特にユーザー企業において、情報セキュリティポリシーの策定や社内的一般利用者の教育、IT技術者と協力してセキュリティ対策を講ずることができるような人材の育成が急務。

## <今後の対応>

- 国家試験である情報処理技術者試験において、組織のセキュリティポリシーの策定等に必要となる知識を問う試験区分「情報セキュリティマネジメント試験」を創設。

# 重要インフラの制御システムの認証を開始

- Internet of ThingsによりIT利活用が進む一方、システムバグによる誤作動やサイバー攻撃のリスクも高まる。発電所等の重要インフラでは、信頼性とセキュリティの品質が保証された自動制御機器・システムの調達が重要。
- 実際に、輸出にあたって、約4割の国内の制御機器メーカーは、石油メジャー等からIEC(国際電気標準会議)の標準に基づく認証を求められている\*。米国の認証機関での英語による審査は、国内企業には高いハードル。
- 本年4月1日、米国に次ぎ(アジア初)、経産省が支援するCSSC(制御システムセキュリティセンター)が発電所などの制御システムのセキュリティ認証を開始。相互承認協定により、国内での認証が、米国でも自動認証。

※ H25年度経産省委託調査「新興国の海外プラント市場における制御システムセキュリティの市場調査」

## <認証対象製品例：自動制御機器>

インフラ施設のタービンやガス流量を調整するプラント装置やセンサーをプログラムに従って自動制御する機器



## <CSSC(制御システムセキュリティセンター)>

- 平成24年3月に、技術研究組合として宮城県多賀城市に設立。
- 三菱重工等のインフラ機器メーカーやNEC等のITシステム企業23社、政府機関として、IPA(情報処理推進機構)、産総研が参加。
- 7業種の模擬プラントを持ち、サイバー攻撃を模擬した演習を実施可能。

